

令和2年度 第2回 静岡県産業成長戦略会議（R3.2.17開催）
議事録要旨

【主催者挨拶（川勝知事）】

川勝知事

- ・ 令和2年度、世界中の経済が混乱する中で、ヘルスとウェルスをどう両立させるかというのが世界的な課題。
- ・ サプライチェーンの再構築が必要であり、静岡県では全体の経済戦略を「フジノミクス」と名づけ、まず消費、あるいは生活のスタイルを豊かなものにする、支える対策に取り組んできた。
- ・ 資金繰り、雇用対策に加え、ワクチン国産化の主張など行ってきたところだが、今後、DX化の加速、新たなライフスタイルへの移行が必要。
- ・ こうした視点から、来年度に関わる戦略を、経済産業部を中心になって作り上げた。前回の会議で御提示した案について色々と議論いただき、それを盛り込んだものであり、4月から取組を一気に進めていく。御議論、アドバイスを頂きたい。

【協議事項】

- （1）静岡県産業成長戦略2021について
- （2）令和3年度の産業成長戦略会議について

《説明》

協議事項について、天野経済産業部長、植田スポーツ・文化観光部長から、資料に基づき説明

《意見交換》

鴫田委員（静岡県ニュービジネス協議会会長）

- ・ コメント申し上げることもない程、盛り沢山の内容になっている。それに加えコロナの対応と、県は大変な仕事ぶりであると思う。
- ・ エネルギー事業関係では、菅首相が2050年カーボンニュートラルということと呼ばれた。我々が扱っているプロパン、LPGは、石油や石炭に比べるとはるかにCO₂排出量が低いが、ニュートラルということで原則ゼロにしなければならない、あるいはもっと是正措置をとらなければならないということになり、大変な問題である。30年という期間があるが、10年～20年前倒しになってくるだろうと思っている。2050年ではなくて、2030年、2035年くらいにやらなくてはならないという話になり、これからカーボンプライシングや税制措置を含めて、いろいろな知恵が作られてくると思う。
- ・ 資料1のP.39にカーボンニュートラルについて国のグリーン成長戦略が出たことを踏まえ、静岡県でも、エネルギー総合戦略の改定を次年度に向けて検討するとい

うことだが、どんなタイミングになりそうなのか、年度内でいつ頃になりそうで、今時点でどんな中身、何がその骨格や目玉になるのかという点をお聞きしたい。

(天野経済産業部長)

- ・ 現行のエネルギー計画では、新エネルギーの目標数値を定めている。新エネルギーは、再生可能エネルギーとコジェネである。その目標数値の見直しを行い、再生可能エネルギーを中心としていくことになる。
- ・ ただ、政府の脱炭素の計画は、まだロードマップやマイルストーンが置かれていない。7月の国の概算要求までに、施策のラインナップが出てくると思う。県計画もそれに合わせていくため、国の政策が出てくるあたりで、県の骨格もイメージできてくるのではないかと考えている。
- ・ 2つ目は観光についてである。最近、駿府城の賑わいの強化や、あるいは三保エリアでのマリンスポーツの振興など、個人的にも色々な形で関わり合いを持たせていただいている。観光は、静岡県にとっての大変なポテンシャル、リソースである。これは知事以下全員が、充分ご承知のことだと思う。
- ・ リーディング・インダストリーでいくつか並べてあるが、それぞれを見ると、国際的に大変厳しい競争に晒されざるを得ない、一か八かで賭けてみても、結果が上手くいく保証はない、というのが私の見立てである。
- ・ ただ観光に限っては、各観光地が持っている資源は差別化されている。これを上手く取り上げて、対外的にも世界的にもアピールすることが大事である。
- ・ P.41に「観光躍進基本計画」を令和3年度中に作るとうるが、どういうスケジュールで、どんな内容が検討されるのか、あるいは目玉となるものがあれば、教えていただきたい。

(植田スポーツ・文化観光部長)

- ・ 観光については、来年度にこの計画を作るが、ポイントとなるのは今日説明した部分だと考えている。
- ・ 1つはデジタル対応。今までのようにキャンペーンをやるのではなく、デジタルを中心に新しい動きをしていく。例えば、顔認証やAIを取り入れながら、観光戦略を立てていくということがある。
- ・ もう1つはワーケーションである。今までなかった観光の形態が出てきている。それにいかにして対応していくかという計画を作っていくことを考えている。
- ・ あと1点、私どもも在宅勤務を高い比率で実施している。東京と静岡でおおよそ半分ずつの人間がいるが、東京ではかなりの比率、静岡でも50%程度を目指している。
- ・ 一番の問題はやはり、知事の最初の御挨拶にもあったように、家庭の中に仕事をやる場所がないことである。これについて、テレワークスペースについての助成制度を早速作っていただいた。弊社でも17件使わせていただいている。施策のスピード、本当に肝になる部分への対応をいただいたことについて、改めてお礼を申し上げます。

中西委員（静岡県経営者協会会長・静岡県産業振興財団理事長）

- ・ この戦略は、ウィズコロナとアフターコロナのバランスを、しっかり取っていると感じる。
- ・ 資金繰りについては、昨年春に相当な資金需要があった後に一旦落ち着いたが、12月にもう一度増加した。1月には少し下火になったが、緊急事態宣言の後で、また資金需要が出てきた。基本的に返済が始まる前に新しく借入を起こさざるを得ない状況にあって、大変厳しい状況である。
- ・ 今、話を聞いているところでは、保証協会への保証申請額に対して、なかなか保証が満額出ない事態が出ている。こうしたところを、どう助けていくか、大きな問題が出てくる気がしている。
- ・ 逆に売上を伸ばしているところがある。抗菌の紙やインクを作って販路を拡大したり、もしくは、Eコマースで販促したりしている。Eコマースの利用は、中小企業の中でまだまだ一企業として自分だけで取り組むことができない企業がある。こうしたところにも助成や指導あれば、もっといいことになる。
- ・ 観光などでもDXの話が多く出てきた。ここで提案であるが、県を中心とした大きなプラットフォームを作ってはどうか。いくつかのプラットフォームがばらばらに出てきているが、それを1つのプラットフォームにしていくと良いと思う。
- ・ 国から来ている助成や政策も、縦割りで来ているので、探すのがなかなか大変。金融機関も小さなプラットフォームを持っているが、業界とか、人材とか、いろいろなプラットフォームが出来てきたときに、それはそれで見ていかなければならなくなってしまう。
- ・ そこで、県が大きなプラットフォームを作れば、そこに皆が参加していくことができる。特に事業承継、商品、技術、県や国の政策、金融などを含めて全体がまとまったようなものである。そこで申請すれば、県なり市なりと双方向で話ができる。そのような形を、今は作ることが可能である。たとえばTECH BEATも、かなり双方向でやっている。プラットフォームの中で質問したり、その場で回答したりできる。
- ・ 国もこれから大きなプラットフォームを作っていくだろうが、そことも県のプラットフォームを通じてつながるようなことになればありがたい。

酒井委員（静岡県商工会議所連合会会長）

- ・ 今回まとめていただいたものを読むと、議論したもの、個人的にもお願いしたことがほぼ入っており、ありがたく思う。
- ・ 中西委員も仰っていただいたが、商工会議所の立場で地元の中小企業の話を見せていただくと、倒産件数が昨年度は前年を下回ったという話がいろいろなところ出ている。東京商工リサーチや帝国データバンクの発表も、そういう形になっている。
- ・ ただ、同じ機関が2、3日後に出したところによると、廃業、休業、解散の件数はデータを取り始めた2000年から過去最高の数字になっている。
- ・ 倒産は少ないけれども、廃業、休業、解散は過去最高というのが実態であるということをもまず御理解いただきたい。
- ・ 1回目の融資は受けられたが、2回目は受けられないというところが、実はたくさ

んある。商工会議所でお預かりしている中小企業の相談窓口等に聞くと、1回目の相談で終わってしまっている企業が2割。2割は次の融資に行けない、借り入れできないという状況である。

- ・返済猶予を1年で組んでいるところが多く、これから返済の期限が来る、あるいは納税も猶予が1年ということで、その対応に追われることになる。早く回復してくれればありがたいと思う。決して倒産件数だけで見ないでいただきたい。
- ・商工会議所の立場で申し上げると中小企業の現状維持の話ばかりで、前向きな発言ができず、もどかしい部分があるが、経営革新計画を見ていると、今年度10月、11月に多少上向きになってきた。前のことを考えられるようになると、やはり件数に出てくる。こうした制度を維持していただきながら、回復の歯車が回ってくると、中小企業も前向きになっていくと思う。
- ・大事なことは事業承継だと思っている。P.25に書いてある通り、事業承継の推進をしていただくが、事業承継においては今までは親族内の承継ということがイメージも多かったが、ここに来て第三者への承継がかなり出てきている。
- ・それをマッチングする必要があるため、今、県とも一緒にやっている組織を、4月1日から拡大して統合する。親族内承継を中心にやっていた部隊と、第三者承継をやっていた部隊を一緒にして、データを統合する。そこについては、金融機関等とも一緒にやりたいと思っており、御協力をお願いします。
- ・中小企業はいろいろなところに相談しないまま、いつの間にかフェードアウトということが多く、データが取れない。これが非常に怖い。
- ・廃業ということは事業として成り立っていたところが多いため、サプライチェーンの中での第三者承継などを組み合わせながら、社会全体での政策を維持していくというのが大事になってきたと思う。次年度、この計画をきっちりやりながら頑張りたいと思っている。

諏訪部委員（静岡県中小企業団体中央会 相談役）

- ・中小企業経営のイノベーションとして、我々中小企業のために施策を入れていただいている感謝している。
- ・前回会議の最後に川勝知事から自助努力という言葉を受けた。我々としては、他力本願ではなくて、まず自助努力で、自分で切り開いていく姿勢が必要であることを、会員、組合、企業に働き掛けてやってきた。
- ・BCPについては、県にも協力いただき専門家派遣等を実施しているが、コロナの中でのBCPは全く異質のものである。企業・組合の中で戸惑いがあり、専門家による実践的なワークショップに期待している。
- ・デジタル化については、令和3年度の中央会の事業として、中小企業組合デジタル化サポートセンターを設置し、取り組もうとしている。まず、経営者の理解が必要なので、経営者の専門教育、実務者の技術・実務に対する研修をやっていきたい。
- ・組合や企業からアンケートを取ってみると、必要であることはよくわかっているけども、なかなか取組むことができない。なかなか難しいという回答が多かった。
- ・どんなことに問題点があるかと問うと、デジタル化の技術を使いこなせないとか、

コスト負担が大きいとか、効果がわからない。導入できる人材がいないということだった。

- ・ 要は、「デジタル」という言葉に対する恐怖感が先行してしまっているのではないかと。デジタル化というのはもっと簡単なものだと、容易に入れるものであるということ伝えていく必要があるのではないかと。そんなに難しいものではないことをもっとよく認識する必要がある。
- ・ 県立工科短期大学について、技術専門学校が短大化することで敷居が高くなってしまっているのではないかと心配していたが、先日県からの説明を受け、逆に敷居が低くなったということで、大変心強く感じた。
- ・ ものづくりの基礎技術をしっかりマスターし、より高度な技術を現場で使える、現場で生きる技術をマスターすることは、生徒にとっては、大きな財産を身につけて卒業することになる。卒業後はおそらく世の中になくってはならない、本当の成功者になるのではないかと期待している。4年制の大学を出て、机上の空論で終わっているよりも、実際に技術を身につけた人、そういう人がこれから大事にされるということ、高校生や若い人たちにPRしていきたい。
- ・ 工業技術研究所を我々はもっと使っていかなければならないと考えている。意外に食わず嫌いで、活用することを組合や企業に働き掛けていきたい。
- ・ コロナが終われば景気が回復するのではないかと希望があるが、私は決してそうは思っていない。日本のいわゆる「現場力」が大きく低下している、国際競争に勝てないと考えている。特に大企業は勝てない。これからますます企業経営は厳しくなるのではないかと感じている。
- ・ この難関を生きていかなければならないが、そういった厳しい戦いであって、この中小企業のイノベーションという言葉を聞くと、励みが湧いてきており、これを糧にして、自助努力をもって頑張っていきたい。
- ・ デビッド・アトキンソン氏が菅首相に取り入って、首相が中小企業を統合整理しようと言い始めているということが、日刊工業新聞に載っていた。これは大変なことである。我々が頑張って、「静岡県からデビッド・アトキンソン氏の鼻を明かしてやれ。」という勢いで頑張っていきたい。

大橋委員（代理）（静岡県銀行協会）

- ・ 前回の会議で依頼した行政のデジタル化を取り上げていただき、感謝申し上げます。
- ・ コロナ関係の制度融資については、昨年の段階では手元資金を厚くしていこうという借入申込もあったが、今回は、本当に資金繰りに困っている企業が申し込んでいるので、円滑な審査をお願いしたい。
- ・ 昨年7月の政府の骨太方針の中で、ウィズコロナの中でDX戦略が大事であると明確にしているが、DXがなかなか中小企業に浸透していかない。経済産業省ではDXを3段階に分けている。1つ目はデジタルイゼーションであって、アナログからデジタルへの移行や、データのデジタル化。2つ目はデジタルライゼーションであって、業務や製造プロセスをデジタル化していくこと。最終的に目指すのが、3つ目のデジタルトランスフォーメーションであって、組織的に業務の見直しや、企業文化を

変えてプロセスを変えていくこと。デジタル化は、自分の立ち位置を意識して、今、自分に何が必要かを認識してもらうのが大事だと思う。

- ・ この1月に入ってから資金繰りが大変な企業が増えている。V字回復ではなくて、いわゆるK字回復になっており、良い企業と悪い企業が分かれている。
- ・ 良い企業は伸ばしつつ、苦しんでいる企業を何とか上向きにしていくよう、県と組んで金融支援にしっかり取り組んでいきたい。

平井委員（代理）（全国信用金庫協会）

- ・ 中小零細企業の現状について、数字を踏まえて申し上げる。
- ・ 当金庫では6,000先程にコロナ関連融資を実行しており、1月末に、状況についてヒアリングを行ったところ、約300先の企業が「資金繰りに懸念がある」と回答している。比率にして5%程であり、これを少ないと見るか多いと見るかはそれぞれであるが、資金繰り支援の効果はあったと考えている。
- ・ 一方、資金繰りの目途はついていないが、「コロナ前と比べて売上が減少して、かつ、今後の見通しが横ばい、それから更に悪化する」という回答の企業がまだ半数以上ある。我々金融機関は、資金繰り支援から返済財源を作る本業支援・伴走支援へ支援をシフトしていく状況に置かれている。
- ・ 2点、マインドセットについて、お話をさせていただきたい。P.24に経営革新計画の承認件数が1月末で530件、昨年度と比べ1.7倍との説明があった。これは、フジノミクスの中小企業の経営力向上・生産性向上の支援が強化されているためと言えるが、そもそも経営革新とは、“既存事業があり、その上で新事業に取り組む”というマインドがあることが前提となっていると認識している。
- ・ 中小企業の支援のスタンスは、皆を救うのではなく、やる気がある企業に対する支援であり、それは当然のことだと思っているが、その一方で、ウィズコロナやアフターコロナにおいて新事業展開をしていくというマインドセットが成されていない、多数の中小企業がいるということも事実である。
- ・ 県には、新分野へ新たな挑戦をしていくマインドセットの施策について、並行して力を入れていただきたい。我々金融機関も支援機関の相談員と連携して、マインドセットを喚起する活動が必要であると考えている。
- ・ もう1つのマインドセットは、SDGs、ESGについてのマインドセットである。我々は、講演、研修等で、SDGsの啓発活動を行っており、“社会課題を解決して、環境、社会、経済、とりわけ経済面のビジネスに繋げることについての重要性”を発信している。
- ・ 現在、企業のビジネス度合いも強まり、SDGsを“知る”ということから、“取り組む”という方向に、明らかに変わっている状況である。
- ・ 県西部は、ものづくり企業が多く、製造業が地域サプライヤーとしてSDGsに取り組まないとサプライチェーンから除外されるという危機感を持ち始めており、その持続性確保のために、SDGs、ESGに注目して、事業計画に盛り込む企業が増えてきている。
- ・ 政府のカーボンニュートラル宣言の話があったが、宣言以降、確実にESGが企業の

中で加速しており、特に、CO2削減等、環境経営等の脱炭素に関する企業からの相談が増えている。

- ・ 先ほど中西委員から「県がプラットフォームを作ったらどうか」という話があったが、環境についても、是非プラットフォームを作っていただき、その中で、静岡県で統一の“脱炭素チェックシート”というようなものを策定して発信したらどうかと提案したい。
- ・ 弊金庫にしても、CO2を年間何トン出しているのか、計り方を知っているのかといった話をしても、まだ、そこまで至っていない状況である。これからカーボンニュートラルに向かって企業努力をする中で、まず、県が統一のチェックシートを作り、それを基に、自社のCO2の排出状況等の現状を、簡易的に速やかに知ることができたらと考えている。
- ・ まずは、出来るところから改善していけばよいことであって、どこに改善のポイントがあるのか、そういったことが分かるようにしていただくことで、企業同士の比較や相談、交流促進に繋がり、県独自の脱炭素推進モデルの構築にも寄与できるのではないかと思う。
- ・ SDGs や ESG は世界の流れであり、これに取り組むことで、人材確保やビジネスマッチングに繋がる等といった良い面が多くある。県全体でこれを展開していくことが必要であり、企業でも意識が高くなりつつあるこのタイミングで、もう一歩進めばよいと考えている。

一杉委員（静岡経済研究所理事長）

- ・ P.28 の中で、ロボット導入支援の対象を、中小の製造業としている。製造現場でも生産性向上が必要であり、コロナ禍で生産性向上が加速している訳だが、今後は、サービス産業へのロボットの導入も重要になってくると考えている。
- ・ サービス業向けのロボット国内市場は、現在の数千億円から2035年には約5兆円まで拡大すると予測されている。特に物流、介護・福祉、警備、清掃等の分野でロボットの導入が広がってることが見込まれており、生産性向上や作業環境の改善・貢献が期待されている。そこで、今後は非製造分野にもロボット導入の支援対象を拡げていく必要があると考えている。
- ・ また、ロボット産業の育成の観点で見ると、今年度、静岡経済研究所が実施した県内主要企業の経営者を対象とした調査では、今後の静岡県にとって重要となる産業は、医療・健康、次世代自動車、観光の次にロボット産業の振興が挙げられている。
- ・ また、製造業の経営者が挑戦したい新分野では、医療・健康産業の次に、ロボット産業が2番目に挙げられている。県内企業のロボット産業への期待は高く、県がロボット産業育成に戦略的に取り組むことは、非常に有益である。
- ・ 県内には、ロボットメーカーと中小企業の間に入ってロボットの導入を支援するS I e r 企業が比較的多い。加えて、ロボットに不可欠なセンサ関連企業も立地している。さらに、センサ関連の大学もあり、ロボット産業を成長させる「場の力」はあるので、今後の成長戦略に位置付けていくことも重要かと思う。
- ・ 人材投資のイノベーションについては、新型コロナの影響でデジタル化が急速に進

み、A I、I C Tスキルを持った人材が求められてきている。I C T人材育成の根底として、小中学生や高校生が重要になってくる。この1年間で教育を取り巻く環境は、大きく変わってきている。

- ・ 現在、1人1台のパソコンと高速大容量ネットワークを整備する「GIGA スクール構想」が進められており、3月末時点で県内35市町の内、32市町の小中学校で端末整備が完了すると伺った。今後は、高校のI C T環境の整備が急務となる。
- ・ I C T環境の整備の取組が遅れてしまうと、I C T環境が整った首都圏との教育格差が生じてしまう恐れがあるし、将来の地域人材の確保にも影響してくることが懸念される。ハード面の整備とともに学習内容、教育の指導体制等のソフト面の整備の取組をお願いしたい。
- ・ I C T技術は日夜進歩しているが、教育は学校だけで進めるには限界がある。ジュニア・プログラミングコンテスト、キャンプのような取組は、成長戦略でも取り入れられているが、より多くの県内I T企業や情報系大学・学部に参加を求め、連携してI C T教育を進めて行ってもらいたい。

古橋委員（浜松地域イノベーション推進機構理事長）

- ・ P.28にある「中小企業のロボット支援の導入支援の強化」について、的を射た助成制度を作ってください、ありがたく思っている。
- ・ 私どもの相談員アンケートでは、「費用対効果の算出が出来ないことでロボットを導入する決断がつかない」という意見が多くあり、それに対してこういった助成をいただけるのは非常にありがたい。
- ・ 経営者が決断してロボットを導入したものの、しばらくするとそのロボットが埃を被っているといった例もある。事前に十分な業務分析や工程分析を行っていなかったことで、導入したロボットを有効に活用できていない。そうした問題に対して、事前検証や事業化可能性調査を行うことができる制度を作ってくださいことは、企業にとってインセンティブになるものと考えている。
- ・ 一方で、事業が小規模になると少量多品種生産になってくる。ロボットの性能がこれに対応できても、そのプログラミングをする能力が備わっていないために、使いこなせていない中小企業は多い。最初のプログラミングまでを支援対象とする制度を今後考えてもらえれば、更なるロボットの普及、生産性の向上に繋がっていくのではないかと考えている。御一考いただきたい。
- ・ もう1点は、P.35にある次世代自動車の関係についてであり、事業を拡充していただいたことをありがたく思っている。
- ・ 他の委員の話にも出ているカーボンニュートラルについて、この流れの中で電気自動車化への動きも加速していくのではないかと考えている。そうした中で、今回、次世代自動車開発についての事業を強化いただいたことに厚くお礼を述べるとともに、引き続き支援をお願いする。

《全委員からの発言を受けての担当部長コメント》

天野経済産業部長

- ・ 資金繰り支援については、感染状況と相関関係もあり、資金繰りが苦しくなる時と、少し余裕が出て新しい挑戦をする時期とを、繰り返しているような気がしている。
- ・ このため、県では各金融機関や経済団体、商工団体を回らせていただき、現場の意見を伺いながら対応をしてきた。引き続き現場の意見を伺いながら、中小企業の資金繰り支援に万全を期していく。
- ・ 一点補足として、2月の上旬に全国知事会がオンラインで開催されたが、その中で川勝知事から、全国知事会の国への緊急提言の中に、アフターコロナを見据えて資金繰り支援については万全を期してほしいということをして訴えかけた。この点については、国に対してもしっかりと求めていきたい。
- ・ DXに対する御意見御要望、施策の御提案については、当初予算を組んで終わりではなく、今後もしっかりと現場を回らせていただき、施策化について検討していく。

《追加意見》

中西委員（静岡県経営者協会会長・静岡県産業振興財団理事長）

- ・ 観光は旅館だけで成立しない。リネン等の業者、関連する人材、タクシー業界など裾野が広く、サプライチェーンのような形で1つの産業が成り立っており、無くしてはいけなところがある。
- ・ 一方、最近では助成が必要ないというところもあるので、助成対象をしっかりと見極める必要がある。
- ・ 平井委員も発言していたが、カーボンニュートラルに関して、静岡県がより先進的に取り組んでどうか。エネルギーだけでなく、カーボンクレジット等の観点からも進めてほしい。

酒井委員（静岡県商工会議所連合会会長）

- ・ 来年度の戦略はこれで全く問題ないが、その先をどこかで議論するとき、ある方が記者会見で使った言葉で、「密の価値」を考えている。
- ・ 今は非接触で、ディスタンスをとって、その上でどうアフターコロナをやりましょうかとなるが、それが進めば進むほど、逆に「密の価値」というものを見直していいのではないか。
- ・ 感染防止が前提であることは間違いない。例えば地域の祭りというものは今ほとんどやられなくなってしまったが、祭りはただ騒ぐだけではなく、そこに地域のコミュニティのいろいろな議論があったり、コミュニティそのものが形成されたりというメリットが多々ある。
- ・ 感染防止をやりながら、「密の価値」というものをどこかで入れていくと、例えば観光などにおいても他との差別化に繋がる可能性がある。是非、その発想をどこかで入れてくるべきではないかという考えを持っている。今回の成長戦略 2021 に入れる必要はないが、次回あたりから、そろそろそういうものが出てくるかを感じている。

《閉会》

川勝知事

- ・ 2月におそらく Woven City の鍬入れ式等があると思っている。そこではカーボンニュートラルやロボット開発だとか、発明家だとか高齢者だとか、家族ぐるみで生活を開始する。そこだけが特別な空間ではなく、そこから富士山のように裾野を作っていくということで、世界的に注目されると考えている。
- ・ 裾野を作るのには若干時間はかかるが、お子様が、ICT を普通に鉛筆を使うように使えるようにしていかななくてはならない。しかしそれは今の教育の在り方ではできないので、社会総がかりでやっていかなければならない。
- ・ 差しあたってはお金がないという企業がある。返済ができないから借りない、その結果、路頭に迷うということがあってはならない。返済ができないような企業が増えてくる時期が来たら、その時は黙っているわけにはいかない。まずは生き抜いていただきたい。そのための公金を我々は用意している。
- ・ 返済の条件については政府や県が一生懸命努力をして、誰も取り残されないようにして、返済をできるような時から返すようにしていけるようなくらいに思っている。しかし、ただお金をバラまくということはできない。規律、倫理を踏まえつつも、そこでとどまって飢え死に近い状態にならないようにしなくてはならない。
- ・ 本日はたくさん素晴らしい御意見を賜った。それをこれから実施していき、概ね半年後に、またこの回を開催し、進捗状況をお知らせ申し上げ、また検証賜り、後半で生かしていくという段取りで進めていきたい。
- ・ 今後、担当部局が皆様のところに回らせていただく。引き続き御見識を伺い、それを形にしていく。